平成20年度政策評価書(事後評価)要旨

評価実施時期:平成21年8月

担当部局名:内閣府 大臣官房政府広報室

評価実施時期:平原	 	協力の促進	政策体系上の位置付け
施策名			政府広報・広聴
施策の概要	じた適切な広報媒体、実施時期等を考 世論調査の実施により、国民の基本 中立・正確かつ適時に把握・公表し、 らの幅広い意見、要望などを聴取し、 国民対話は、「国民との直接対話の	策や各府省の希望等 慮して実施している 的な意識の動向及ひ 国政モニター制度に 政府政策の企画立案 推進に係る基本方針	ド政府の重要施策に関する国民の意識を公正・ ニより、政府の重要政策等に対する一般国民か
施無果べにのきと関概目標であるというでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	におすると、 を関すると、 を関すると、 におするに、 を関するとであります。 をでして、、 をでいて、、 をでして、、 をでいて、、 をでいて、、 をできる。 でででででででででででででででででででででででででででででででででででで	が果 し、	の理解度・満足度とも目標値である60%を超 う。 引されたことから、それぞれの政策の企画立案 競争入札(総合評価落札方式を含む。)の原則化を の政府広報を効率的・効果的に実施していくため るほか、新たな媒体の展開の検討を行う。 別面接聴取法により世論調査を実施しているが、